

政策体系コード	04 - 02 - 02
施策名	ごみの発生抑制

政策統括監
生活環境部長

◆総合計画での位置づけ

政策	美しい環境と心を守り育てるまちづくり
基本施策	資源循環型社会の形成
施策	ごみの発生抑制

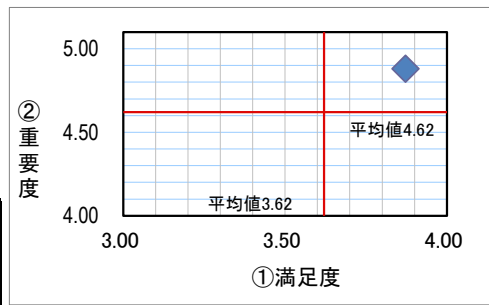
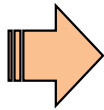
◆総合計画基本計画における施策の方針

エコショップ認定制度の活用、ごみ問題の情報提供などにより、ごみの発生抑制に向けた各販売店の取り組みを促進するとともに、ごみとなるものを買わない、ものを繰り返し利用するといったごみを出さないような生活様式を広めていきます。

◆市民意識調査結果（H26年度実施）基本施策単位のアンケート

設問説明	「資源循環型社会の形成」についてうかがいます。
事業例	ごみの不適正排出及び不法投棄の防止、ごみの排出抑制、リサイクルの推進に取り組んでいます。 ・公衆衛生指導員設置・各行政区ごとに指導員を任命し、ごみ集積所の管理、不適正なごみ処理の是正等を指導 ・家庭ごみ手数料化・ごみ袋の手数料化を行うことで、ごみの発生抑制とリサイクルを推進 ・資源ごみ収集運搬・家庭系資源ごみを収集し、リサイクルを推進

調査項目	算出値	順位
①満足度	3.87	13 /30
②重要度	4.88	7 /30
③優先度	5.10	16 /30
④改善重要度	1.01	6 /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

家庭ごみ手数料が高額。
ごみの分別が細かすぎる。
ごみ袋が破れやすい
ごみの収集回数を増やしてほしい

◆施策の成果達成状況

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)		指標重要度
			H20 (基準年度)	H26	H27	中間目標 (H25)	最終目標 (H27)	
1	ごみ総排出量	家庭系(可燃+不燃+資源)+事業系(可燃+不燃)	27,645t	25,490t	25,937t	23,500t	23,000t	40.0%
2	※一人1日当たりのごみ排出量(家庭系ごみ)	家庭系ごみ量(可燃+不燃+資源)/365/人口 ※施設直接搬入を除く	556g	482g	482g	460g	450g	25.0%
3	リサイクル率(店舗回収を除く)	資源ごみ+集団資源回収+磁性物+アルミ類/ごみ総量+集団資源回収+焼却灰+側溝泥	23.5%	20.3%	19.4%	26.7%	27.5%	15.0%
4	※事業系生ごみリサイクル量(t)	岩手環境事業センターの報告値による。	372t	351t	335t	390t	400t	20.0%
5								%
6								%

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

◆成果達成状況の分析

最終年度の 達成状況	1.順調
	2.概ね順調
	3.やや遅れている
	● 4.遅れている

理由(上段:指標に基づくもの、下段:その他)	
・ごみ総排出量が目標値と大きく開きがある。またH26実績から下がらず、微増している。 ・事業系生ごみリサイクル量が目標値と大きく開きがある。また基準年度よりも下回っている。	

◆コストの把握

(単位:千円)

種 類	H25	H26	H27
投入コスト			
直接事業費(a)	42,342	42,035	42,360
人件費(b)	10,017	11,287	9,160
公債費・減価償却費等(c)			
フルコスト(a+b+c)	52,359	53,322	51,520
うち「業務」事業費			
うち「政策」事業費	52,359	53,322	51,520

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
①社会情勢としては、人口は微減しているものの世帯数は増加しており、ごみの発生元が増えている。 ②事業系ごみについては、企業の進出や企業活動の活発化に比例して増加する傾向があり、事業系可燃ごみが前年度より増加した。 ③一人1日あたりのごみ排出量(家庭系と事業系を合わせた排出量、家庭系だけの排出量)は、県内14市の中で非常に低い水準である。	①手数料化の実施による経済的動機により、平成21年度のごみ総量は、大幅に減少したが、震災以降、ごみ総量は横ばいで推移している一方、可燃ごみが増加している。 ②事業者に対して、事業系ごみの種類、分別、出し方についての情報提供やごみ減量の啓発等の周知が不足している。 ③現状値と著しくかい離した目標値設定

◆現在の課題及び改善を要する事項

①事業系資源物に分類されるものも事業系可燃ごみや不燃ごみと混在して排出しているものと考えられる。 ②家庭系においても資源ごみ量が減少している中、可燃ごみが増えており、資源化できるごみが可燃ごみとして排出されているものと考えられる。 ③家庭ごみ手数料化に市民が慣れてしまい、ごみの減量や分別に対する意識が低下してきているものと考えられる。 ④目標値の再検証
--

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

①一般廃棄物許可業者に対する契約者数や収集計画等により事業系ごみ排出状況を調査し、事業所に対し分別周知の徹底等を行い、事業系ごみの減量化を図る。 ②衣類の拠点回収実施及び集団資源回収品目に衣類を加えることにより、家庭系可燃ごみの減量化を図る。 ③実践モニターやモデル家庭の実例等を踏まえ、ごみの減量や分別の取組前後の比較・効果についてホームページ等により周知・喚起し、ごみ減量や分別に対する市民意識の向上を図る。 ④類似団体の現状と比較し、目標値見直しの可否を検討する。
--

